

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	22,150,997	25,570,693	29,923,062	32,461,145	34,626,843
経常利益 (千円)	1,366,491	1,703,255	2,072,539	1,750,317	2,042,555
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	826,954	1,060,052	1,350,865	1,194,652	1,405,369
包括利益 (千円)	960,582	1,172,998	1,546,992	1,024,738	1,305,212
純資産額 (千円)	13,186,757	13,948,899	13,525,775	14,006,085	14,800,697
総資産額 (千円)	21,422,430	23,235,690	25,191,051	25,169,497	28,604,381
1株当たり純資産額 (円)	1,027.06	1,086.42	1,192.51	1,234.86	1,304.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.41	82.56	105.44	105.33	123.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	60.0	53.7	55.6	51.7
自己資本利益率 (%)	6.4	7.8	9.8	8.7	9.8
株価収益率 (倍)	12.9	11.4	13.0	10.1	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,329,038	1,271,325	1,254,631	1,268,721	2,413,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,824	1,876,235	337,222	85,738	1,301,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,904	410,809	1,990,394	544,182	510,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,509,335	4,517,426	3,501,325	4,255,616	4,820,275
従業員数 (人)	239	236	240	247	265
[外、平均臨時雇用者数]	[74]	[93]	[120]	[159]	[179]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	21,669,432	24,891,545	29,127,207	31,588,327	33,638,965
経常利益 (千円)	1,372,986	1,634,063	2,023,218	1,672,099	2,007,875
当期純利益 (千円)	832,777	990,785	1,300,538	1,124,319	1,372,551
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	11,343,300	11,343,300
純資産額 (千円)	13,346,621	13,951,772	13,304,203	13,864,791	14,712,387
総資産額 (千円)	21,513,970	23,121,170	24,861,152	24,923,582	28,290,845
1 株当たり純資産額 (円)	1,039.51	1,086.65	1,172.98	1,222.40	1,297.15
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当 額) (円)	32.00 (-)	33.00 (-)	48.00 (-)	45.00 (-)	58.50 (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	64.86	77.17	101.52	99.13	121.01
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	60.3	53.5	55.6	52.0
自己資本利益率 (%)	6.4	7.3	9.5	8.3	9.6
株価収益率 (倍)	12.8	12.2	13.5	10.7	14.3
配当性向 (%)	49.3	42.8	47.3	45.4	48.3
従業員数 (人)	201	196	194	202	217
[外、平均臨時雇用者数]	[73]	[91]	[118]	[159]	[179]

(注) 1 . 売上高に消費税等は含まれておりません。

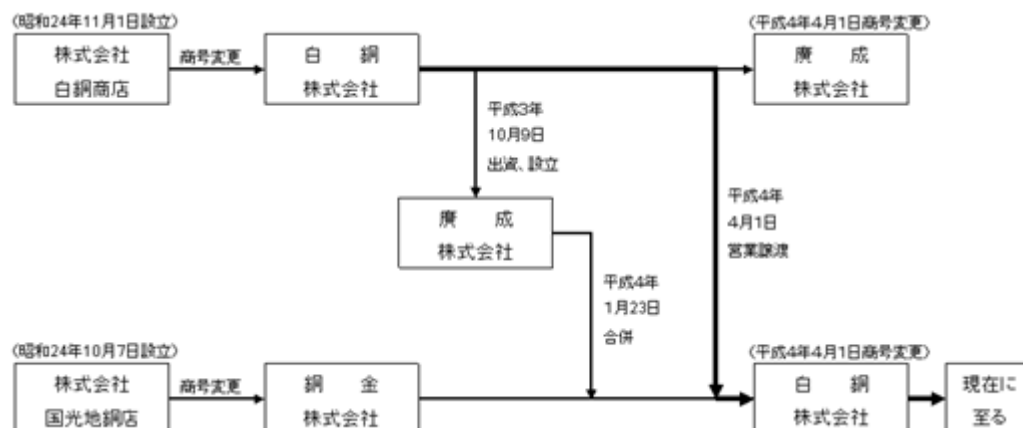
2 . 第64期の 1 株当たり配当額には創業80周年記念配当 5 円、第68期の 1 株当たり配当額には創業85周年記念配当 8 円50銭を含んでおります。

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、旧廣成株式会社（白銅株式会社（廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注）太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	コンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県に工場拠点を開設
昭和53年6月	翌日配達販売の開始
昭和53年9月	切断販売開始
昭和58年6月	大阪府に営業拠点を開設
平成2年3月	滋賀県に工場拠点を開設
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で旧廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
平成16年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
平成18年2月	福島県に工場拠点を開設
平成20年5月	佐賀県に工場拠点を開設
平成26年10月	Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を設立

（注）旧廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHakudo (Thailand) Co., Ltd.により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国およびその他の地域の3つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業他社から約5,000品目サイズの製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業他社から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

中国では連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が製品を当社および材料メーカー等から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。また、同社の工場に在庫していない製品についても、当社および材料メーカー等から仕入れて直接お客様にお届けしております。

その他の地域のタイでは、連結子会社のHakudo(Thailand) Co., Ltd.が中国同様に製品を当社および材料メーカー等から仕入れてバンコクの外部倉庫に在庫し、現地企業に販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司(注)	中国上海市松江区	16,490(千USD)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
Hakudo(Thailand) Co., Ltd.(注)	タイ王国バンコク	60,000(千THB)	非鉄金属加工販売	99.9	当社より商品仕入

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	94[5]
	製造部門	98[171]
	管理部門	25[3]
中国	営業部門	16[0]
	製造部門	18[0]
	管理部門	6[0]
その他	営業部門	5[0]
	製造部門	0[0]
	管理部門	3[0]
	合計	265[179]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217[179]	43.1	17.8	8,178,976

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。

4. 提出会社のセグメントは単一であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

売上高

売上高は、前連結会計年度比6.7%増加し、346億2千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、新興国経済の減速懸念による国内景気への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウムの地金は、第2四半期連結累計期間まで原材料市況が下落傾向で推移したものの、当社グループ業績に影響度の大きい国内の半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、主力商品であるアルミニウム厚板を中心として出荷重量が増加し、売上高は伸長しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省人・省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、生産設備の増強による製造キャパシティのアップ、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、差別化による売上高の増大と利益率の向上を図るため、JIS規格に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた「ハイスベックシリーズ」や環境汚染規制に適合した「エコシリーズ」および「航空宇宙規格材料シリーズ」等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを約4,300品目サイズから約5,000品目サイズへ充実させました。新規事業の開拓については、2台目の3Dプリンターを導入すると共に、技術向上を図り、金属製品の受託製造の範囲を広げました。

海外事業については、平成29年2月、ベトナム国ホーチミン市内に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しました。また、中国では日本と同様に、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「上海白銅ネットサービス」のサービスを開始し、更なる機能充実を進めてまいりました。その他、タイでは在庫品の拡充を行いました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比16.3%増加し、19億8千5百万円となりました。

第2四半期連結累計期間まで原材料市況が下落傾向で推移したことにより、その影響額として当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損が1億6千万円（前連結会計年度は1億9千万円の相場差損）となりました。

また、主力商品の出荷重量増加にともなう運賃増等により販売費及び一般管理費が増加しました。

なお、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前連結会計年度比13.1%増加となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比16.7%増加し、20億4千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億5百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
日本	33,226百万円	1,933百万円	1,998百万円	1,363百万円
中国	1,129百万円	49百万円	48百万円	45百万円
その他	270百万円	2百万円	4百万円	4百万円

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、5億6千4百万円増加し、48億2千万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、24億1千3百万円増加しました。

これは、税金等調整前当期純利益20億4千2百万円、減価償却費6億5千6百万円、売上債権の増加15億4千万円、仕入債務の増加21億1百万円、たな卸資産の増加5億3千万円、法人税等を4億1千6百万円支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、13億1百万円減少しました。

これは、有形固定資産の取得により11億3千8百万円を支出、無形固定資産の取得により6千万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、5億1千万円減少しました。

これは、配当金を5億1千万円支出したことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ（千円）	17,299,677	507,704	57,174	17,864,557	9.1
伸銅（千円）	3,237,374	1,369	8,624	3,247,368	3.6
ステンレス（千円）	2,477,789	17,069	1,027	2,495,886	13.2
特殊鋼（千円）	431,627	13,483	139	445,249	1.7
その他（千円）	415,889	18,067	1,645	435,602	5.5
合計（千円）	23,862,358	557,694	68,610	24,488,664	7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売の実績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ（千円）	22,452,784	712,651	107,917	23,273,353	7.1
伸銅（千円）	4,385,612	32,971	102,456	4,521,041	1.2
ステンレス（千円）	5,247,482	113,068	56,246	5,416,797	11.8
特殊鋼（千円）	361,971	231,428	1,056	594,456	1.3
その他（千円）	779,128	39,732	2,334	821,195	15.7
合計（千円）	33,226,980	1,129,851	270,011	34,626,843	6.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は『私たちは、関係する全ての人に信頼されるとともに、モノづくりに関わる人々へ商品・便利・安心の提供を通じて、社会に貢献します』としています。その実現のために、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、従業員一人一人のチャレンジ精神を原動力として、社会の発展に今後も貢献し続けます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、以下の「(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題等」に記載の経営課題に取り込むことにより、売上高および経常利益の中長期的な成長を目指してまいります。

(3) 経営環境

半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、液晶製造装置業界は回復の兆しが見られましたが、自動車関連業界、工作機械業界等の国内設備投資は、本格回復するまでには至りませんでした。

一方、当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の22万9千円から当連結会計年度末は27万1千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の61万円から当連結会計年度末は69万円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の30万円から当連結会計年度末は33万円にいずれも上昇しました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。

売上高および経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

差別化による売上高の増大と利益率の向上

海外事業の強化

新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省人・省力化生産設備の積極投入、製造現場のIoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新、製造キャパシティのアップを行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、JIS規格に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた「ハイスpekシリーズ」、「エコシリーズ」および「航空宇宙規格材料シリーズ」等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる機能充実により、同業他社との差別化を図ってまいります。

近年、地球環境保護の観点から世界的に環境汚染物質の使用量削減・全廃方針が打ち出されており、積極的に対処すべきものとして取り組んでおります。当社の「エコシリーズ」は、汚染物質であるカドミウムおよび鉛の含有量が全廃又は削減された商品群であり、環境保護規制に適合しております。

以上のとおり、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、お客様センターの対応品質向上、日本と同様に24時間365日お見積り・ご注文が可能な「上海白銅ネットサービス」のサービスの開始等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHakudo(Thailand)Co., Ltd.は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。また、平成29年2月に駐在員事務所を開設したベトナムをはじめとして、マレーシア、インドネシアにおいても代理店との関係を強化し、アジア全域へ非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレート販売網の確立を図ってまいります。

新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器等の各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工等の対応を行うことでさらなる売上高の増大を目指してまいります。また、平成29年4月より2台目の3Dプリンターを増設し取扱い鋼種を拡大し、将来の当社グループの中核事業となるよう、育成に努めてまいります。

今後は、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。

一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約5,000品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、当社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

(2) 特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

(3) 非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは、アジアを中心とする海外の市場に事業機会があると認識しており、海外事業の進出、拡大や現地の有力パートナーとの提携等に積極的に取り組んでおり、その際には、現地の法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査等に努めております。しかしながら、現地の税制・規制の制定や変更、政治・経済情勢・為替等の変動や提携先パートナーの財務状況の悪化・提携の解消や提携の維持が困難となる事由が発生し、期待された収益を上げることができず、また撤退損失等が発生した結果、当社グループの事業ならびに経営成績および財務状況に影響を及ぼすことが挙げられます。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業活動は、経営陣、部門責任者および構成員等に依存しております。優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼすことが挙げられます。

(6) 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話回線・インターネット回線等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

有価証券および投資有価証券の評価

当社グループの保有する有価証券(「満期保有目的の債券」)は、償却原価法(定額法)により処理しております。投資有価証券(「その他有価証券」)は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、JIS規格に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた「ハイスpekシリーズ」や環境汚染規制に適合した「エコシリーズ」および「航空宇宙規格材料シリーズ」等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えの充実、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の技術向上を図りました。この結果、売上高は、前連結会計年度比で6.7%増加し、346億2千6百万円となりました。

売上原価および売上総利益

販売量の増加に伴う仕入高の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加等により、売上原価は前連結会計年度比で5.5%増加し、286億1千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度比で12.5%増加し、60億1千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

販売量の増加に伴う運賃の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で10.7%増加し、40億2千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比で16.3%増加し、19億8千5百万円となりました。

営業外損益、経常損益および親会社株主に帰属する当期純損益

不動産賃貸収入等の営業外収益は、前連結会計年度比0.7%増加の9千5百万円、為替差損や不動産賃貸費用等の営業外費用は、前連結会計年度比24.6%減少の3千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比で16.7%増加し、20億4千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比で17.6%増加し、14億5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。アルミニウム地金・電気銅建値およびステンレス鋼板は、第2四半期連結累計期間までは下落傾向で推移したものの、当連結会計年度末においてはいずれも上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念がある等先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の技術力向上、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの概況をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

また、当期末現在で借入金の残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で13億4千2百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修等であります。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額（千円）
日本	1,307,817
中国	32,180
その他	2,010

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

当社は、国内に本社および4カ所の工場を運営しております。

そのほか国内5カ所に事業所および営業所、出張所、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物および 構築物 （千円）	機械装置およ び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	ソフト ウェア （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 東日本営業部 特注品営業部 （東京都 千代田区）	日本	統括業務 および 販売設備	8,049	88	-	75,636	104,591	188,365	69 (3)
神奈川工場 東海・甲信 営業所 （神奈川県 厚木市）	日本	製造 および 販売設備	444,652	1,072,412	942,070 (20,133.90)	19,824	17,625	2,496,586	45 (33)
滋賀工場 （滋賀県蒲生 郡日野町）	日本	製造設備	343,504	652,471	511,484 (37,029.26)	8,625	12,036	1,528,122	34 (64)
西日本営業部 （大阪府大阪 市淀川区）	日本	販売設備	2,102	642	-	3,790	2,901	9,438	15 (3)
福島工場 （福島県 郡山市）	日本	製造設備	312,682	523,345	92,700 (33,027.18)	3,527	5,040	937,296	20 (56)
九州工場 九州営業所 （佐賀県 鳥栖市）	日本	製造 および 販売設備	128,676	180,636	235,558 (12,154.10)	2,211	4,191	551,274	10 (18)
中京・北陸営 業所およびそ の他拠点	日本	販売設備	1,745	3,822	-	5,713	4,583	15,865	24 (2)
厚木南倉庫 （神奈川県 厚木市）	日本	賃貸設備	32,276	0	108,468 (7,298.99)	-	478	141,223	- (-)

（注）1． 金額には消費税等を含めておりません。

2． 本社、西日本営業部および2営業所、2出張所、1受注拠点の社屋等は賃借しております。

3． 厚木南倉庫は賃貸しております。

4． 従業員数の（ ）の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

5． 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海市)	中国	統括業務、 製造および 販売設備	74,186	71,580	-	13,278	68,641	227,687	40 (-)
Hakudo (Thailand)Co., Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	その他	統括業務 および 販売設備	-	-	-	2,454	1,487	3,942	8 (-)

(注) 1 . 金額には消費税等を含めておりません。

2 . 従業員数の () の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

3 . 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権、工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月29日	1,496,700	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	22	33	69	2	3,878	4,024	-
所有株式数 (単元)	-	12,270	832	35,271	6,215	2	58,824	113,414	1,900
所有株式数の 割合 (%)	-	10.82	0.73	31.10	5.48	0.00	51.87	100.00	-

(注) 自己株式1,181株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
K & P アセット・マネジメン ト合同会社	東京都中央区八丁堀三丁目 2 5 番 7 号	1,031	9.08
山田 治男	東京都品川区	676	5.95
山田 智則	東京都品川区	676	5.95
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目 3 5 番 5 号	633	5.58
キッズラーニングネットワー ク株式会社	東京都港区元麻布二丁目 3 番 3 0 号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目 6 番 4 号	602	5.30
N & N アセット・マネジメン ト合同会社	東京都世田谷区等々力六丁目 3 8 番 2 号	585	5.15
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 1 号	438	3.86
山田 哲也	東京都渋谷区	340	2.99
山田 光重	東京都港区	340	2.99
計	-	5,954	52.48

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、438千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,340,300	113,403	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,403	-

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目 5 番 2 号	1,100	-	1,100	0.0
計	-	1,100	-	1,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	198,666
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	1,181	-	1,181	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当50円、また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、創業85周年記念として1株につき8円50銭の記念配当を実施することと決定しました。これにより、平成29年3月期配当金は、普通配当50円と合わせて1株につき58円50銭となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年5月11日 取締役会決議	663,513千円	58.50円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	900	1,016	1,560	1,587	1,886
最低(円)	656	772	860	989	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,257	1,290	1,465	1,545	1,886	1,831
最低(円)	1,192	1,161	1,289	1,405	1,530	1,721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	角田 浩司	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 東京通運株式会社入社 昭和61年7月 白銅株式会社(廣成株式会 社)入社 平成13年5月 当社中央支社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董 事総経理 平成16年4月 当社執行役員海外営業部長 平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董 事長 平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長 平成22年4月 当社開発営業本部長 平成22年6月 当社取締役開発営業本部長就 任 平成22年7月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社取締役常務就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	注3	5
常務取締役	-	山田 哲也	昭和44年3月28日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成10年5月 ポストン大学経営大学院卒業 (MBA取得) 平成10年8月 当社入社 平成11年4月 当社東部支社東部仕入課長 平成17年10月 当社東部支社厚木営業所長 平成22年4月 当社内部監査室副室長 平成25年6月 当社管理部門管掌取締役就任 平成28年4月 当社常務取締役標準品営業部 門管掌(現任)	注3	340
取締役	特注品 営業本部長	山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサル ティング入社 平成17年11月 株式会社新生銀行入行 平成20年5月 株式会社リヴァンプCFO 兼 管理部長就任 平成20年6月 当社監査役就任 廣成株式会社代表取締役社長 就任 平成22年2月 プレッツェルジャパン株式会 社監査役就任 平成22年4月 クリスビー・クリーム・ドー ナツ・ジャパン株式会社監査 役就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成26年6月 株式会社ライフ白銅取締役就 任 平成27年4月 当社特注品営業部門管掌取締 役 兼 特注品営業本部長 (現任)	注3	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	野田 千秋	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成8年3月 同社東京住宅事業部長 平成12年6月 住商建物株式会社代表取締役 社長就任 平成15年4月 住友商事株式会社建設不動産 本部長補佐(大阪統括) 平成16年11月 山手高級住宅有限公司取締役 就任(現任) 平成18年4月 住友商事株式会社理事建設不 動産本部長 平成21年4月 同社生活産業・建設不動産事 業部門長付 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年8月 株式会社ジオベクトル取締役 就任(現任)	注3	2
取締役	-	古河 潤一	昭和43年3月27日生	平成2年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成19年4月 朝日ライフアセットマネジメ ント株式会社出向 企画総務 部長 平成20年8月 古河林業株式会社山林事業本 部長 平成21年10月 同社常務取締役 兼 山林事 業本部長 平成22年4月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-
取締役 (監査等委員)	-	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(廣成株式会 社)入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業 本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業 本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董事 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長就任 平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 兼 情報システム部長 就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任 平成24年4月 当社取締役相談役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 当社製造部門管掌取締役就任 平成25年10月 当社製造部門管掌取締役 兼 製造本部長 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	額田 一	昭和46年12月13日生	平成6年4月 太田昭監査法人入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年8月 KPMGビートマーウィック 入社 平成12年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所 入所 平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役 就任(現任) 平成18年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C 税理士法人)社員 平成20年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C 税理士法人)代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役就任 平成28年3月 株式会社Z-Works監査役就任 (現任) 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	注4	-
取締役 (監査等委員)	-	二井矢 聡子	昭和43年11月27日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現森・濱 田松本法律事務所)入所 平成9年5月 ケンブリッジ大学法学部大学 院卒業 平成9年6月 リンクレーターズ・アンド・ ペインズ(現リンクレータ ーズ)ロンドンオフィス出向 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現潮見 坂綜合法律事務所)開設(現 任) 平成26年6月 アルパイン株式会社取締役就 任(現任) 株式会社朝日ネット取締役就 任 平成27年6月 当社監査役就任 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	注4	-
取締役 (監査等委員)	-	北村 喜美男	昭和27年1月10日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員経理部長代行 (兼)CFO室 平成19年5月 同社執行役員経理部長 平成22年4月 同社常務執行役員経理部長 平成26年5月 株式会社ファミリーマート常 務取締役就任 常務執行役員管理本部長・財 務経理本部管掌 平成27年5月 同社取締役・常務執行役員管 理本部長 平成28年5月 同社顧問 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就 任(現任)	注4	-
計						691

(注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 野田千秋、古河潤一、額田一、二井矢聡子、北村喜美男は社外取締役であります。

3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、就任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 小田律、委員 額田一、委員 二井矢聡子、委員 北村喜美男

6. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、本年6月29日より、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、監査役会設置会社から、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行しております。

当社取締役会は、提出日（平成29年6月29日）現在、社外取締役（独立役員）5名を含む9名の取締役で構成され、経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。

業務執行は、常勤取締役・本部長・部長等が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会等の委員会を設置しております。

ロ．監査等委員会の状況

当社は監査等委員会を設置しており、取締役会による業務執行の監督及び監査等委員会による監査と監督を軸とする監視体制を構築しております。

当社の監査等委員会は、社外取締役（独立役員）3名を含む4名の取締役で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。なお、当社は監査等委員会の監査及び監督機能を強化するため、常勤監査等委員を1名選定しており、取締役会、幹部会その他の重要な会議に出席するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）に業務の執行状況の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査室からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査しております。

さらに、監査等委員会は、会計監査人との定期的な打合せをとおり、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

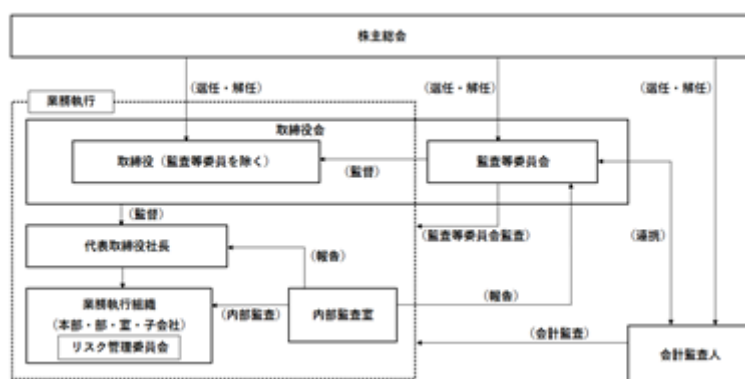
なお、監査等委員である取締役のうち1名については、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおり行われております。

二．コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ホ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」という。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議しております。なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・ 監査等委員会設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに取締役及び使用人の法令等遵守の徹底に努めております。
 - ・ 当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を選任しております。
 - ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として社長直属の内部監査室を配置しております。
 - ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、取締役及び使用人に行動規範を明示し、当社グループは行動規範に基き、法令等の遵守体制を整備し、徹底いたします。
 - ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、内部通報制度を導入し、取締役及び使用人が、内部監査室、監査等委員会及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を直接、連絡できるルートを確保しております。なお、当該通報をしたこと自体による不利な取扱いの禁止等通報者を保護することを定めております。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・ 当社は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び稟議書等、その職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程および記録管理規程に基づき、情報の適切な記録管理体制を整備しております。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・ 当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスクによる損失の事前防止策等を実行し、リスク管理の体制を構築しております。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - ・ 当社の取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算の立案および全社的な目標の設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督しております。
 - ・ 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・本部長・部長等の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・本部長・部長等に業務を行わせております。
5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・ 当社は、海外子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとることとしております。
 - ・ 当社の内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的子会社の内部監査を実施します。
 - ・ 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行うこととしております。
6. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項について
 - ・ 当社は内部監査室に所属する使用人が、監査等委員会の職務を補助する使用人と兼務することとし、監査等委員会が当該補助使用人に対し、必要に応じて、指示・命令をし、監査等委員会に報告する体制としております。
7. 第6項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項について
 - ・ 第6項の監査等委員の職務を補助する使用人については、その独立性と実効性を確保する為、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員の指揮命令に従うものとし、当該使用人の任命、人事異動等は監査等委員会の同意を得ることとしております。
8. 取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制について
 - ・ 当社の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。
 - ・ 当社の取締役は、次に定める事項について、発見次第速やかに監査等委員に対し報告を行います。
 - 会社の信用を大きく低下させた事項、またはその恐れのある事項
 - 会社の業績に大きく悪影響を与えた事項、またはその恐れのある事項
 - 法令、定款、社内規則全般への違反で重大な事項
 - ・ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令および規程に定められた事項について速やかに報告を行います。
 - ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、監査等委員が事業の報告を求めた場合、または監査等委員が業務の調査を行う場合は迅速かつ的確に対応します。

9. 第8項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について

・当社および子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに通報窓口および監査等委員に報告を行うこととしております。当社は、報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することが規程に明記されております。

10. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針について

・監査等委員の職務の執行上必要と認める費用については会社に請求することができます。また、監査等委員である取締役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する等の監査費用を認めることとしております。

11. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

・当社の監査等委員は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行います。

・当社の監査等委員は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用しております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査の専任部門として内部監査室（配置人員2名）があり、年度監査計画に基づいて、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査し、社長に監査報告書を提出しております。内部監査室は、監査等委員会とは独立した関係にありますが、内部監査計画および内部監査結果については監査等委員会にも報告しております。

また、監査等委員会は、会計監査人との定期的な打合せをとおして、会計監査人の監査活動の把握と情報交換、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、並びに内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社の監査体制は、内部監査、監査等委員会監査及び外部監査の3つを基本としています。いわゆる三様監査(内部監査、監査等委員会監査及び外部監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上と有機的な連携・相互補完を図るため、監査等委員会と内部監査室、また、監査等委員会と会計監査人は、定期的に会合を持ち、各々との間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立会等、緊密な相互連携の強化に努めております。

社外取締役との関係

当事業年度末における社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。提出日（平成29年6月29日）現在につきましては、社外取締役5名（うち監査等委員である取締役3名）となっております。

当社では、社外取締役の選任につきまして、当社からの独立性に関する基準方針は設けておりませんが、企業統治や会計監査に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することです。

社外取締役は、取締役会および監査等委員会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に監査等委員である社外取締役は、監査等委員会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

当社と各社外取締役との間には特別の利害関係はありません。社外取締役の選任理由は以下のとおりです。なお、社外取締役による当社株式の保有は「5 役員の状況 所有株式数」欄に記載のとおりです。

)野田千秋氏

商社等で培った知識・経験を備えており、企業統治について十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

)古河潤一氏

豊富な経営者経験および幅広い見識等を備えており、経営者としてのバランス感覚を活かした健全かつ効率的な経営について十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

)額田一氏

額田一氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士および税理士として、企業の財務・税務に対して精通しており、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

)二井矢聡子氏

二井矢聡子氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と幅広い知識を有し、監査等委員である社外取締役としてコーポレートガバナンスの向上に貢献されることを期待できると判断したためであります。

)北村喜美男氏

経営者としての豊富な経験とグローバルで幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では、取締役会において決議した「内部統制システム基本方針」にて「海外子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」と定めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	160,920	89,520	-	71,400	-	4 名
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	-	-	-	1 名
社外役員	22,600	21,000	-	1,600	-	4 名

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与は該当がございません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

・役員報酬

役員報酬は上限額を定時株主総会で定めております。平成29年 6 月29日開催の定時株主総会決議により、当該株主総会の終結の時以降の役員報酬限度額は以下のとおりとなっております。

役員報酬限度額 取締役(監査等委員である取締役を除く) 月額12百万円以内(うち社外取締役分
3 百万円以内)

監査等委員である取締役 月額 5 百万円以内

取締役(監査等委員である取締役を除く) の報酬については、社内基準に基き、役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役会で決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、会社法第361条第 3 項の規定に基づき、監査等委員である取締役の協議で決定します。

・取締役賞与

業績連動賞与と株価連動賞与からなり、総額を株主総会で決定しその内訳は取締役会で決定します。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

20銘柄 383,646千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	202,446	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	65,048	15,806	取引関係強化のため
(株)ハマイ	11,925	10,625	取引関係強化のため
東京エレクトロン(株)	100	733	情報収集のため
花王(株)	100	600	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	300	483	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	420	情報収集のため
(株)アルバック	100	368	情報収集のため
キヤノン(株)	100	335	情報収集のため
(株)U A C J	1,000	228	情報収集のため
昭和電工(株)	1,000	116	情報収集のため
(株)神戸製鋼所	1,000	99	情報収集のため
日本伸銅(株)	1,000	97	情報収集のため
日本高周波銅業(株)	1,000	76	情報収集のため
(株)U E X	100	27	情報収集のため
日本軽金属ホールディングス(株)	100	18	情報収集のため
日本冶金工業(株)	100	13	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	161,815	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	6,790	27,162	取引関係強化のため
(株)ハマイ	12,336	12,953	取引関係強化のため
昭和電工(株)	3,172	6,296	取引関係強化のため
東京エレクトロン(株)	100	1,215	情報収集のため
花王(株)	100	610	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	300	603	情報収集のため
(株)アルバック	100	519	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	450	情報収集のため
キヤノン(株)	100	347	情報収集のため
(株)U A C J	1,000	292	情報収集のため
日本伸銅(株)	100	131	情報収集のため
(株)神戸製鋼所	100	101	情報収集のため
日本高周波鋼業(株)	1,000	85	情報収集のため
(株)U E X	100	33	情報収集のため
日本軽金属ホールディングス(株)	100	24	情報収集のため
日本冶金工業(株)	100	21	情報収集のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：田邊 晴康、大橋 佳之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 13名

情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に毎年5月の決算説明会の開催、ウェブサイトの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬5,580千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるHakudo(Thailand)Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースタイ法人のバンコク事務所に対して、タイ企業会計制度に基づく法定監査報酬1,479千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬は、4,989千円です。

また、当社の連結子会社であるHakudo(Thailand)Co., Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースタイ法人のバンコク事務所に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬は、1,401千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,616	4,820,275
受取手形及び売掛金	10,130,793	11,259,171
電子記録債権	6,176	397,808
商品及び製品	4,431,679	4,935,778
原材料及び貯蔵品	14,510	16,969
繰延税金資産	172,093	244,636
その他	65,034	99,264
貸倒引当金	15,410	15,678
流動資産合計	19,060,494	21,758,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,732,742	6,734,569
減価償却累計額	5,180,185	5,314,950
建物及び構築物（純額）	1,552,557	1,419,619
機械装置及び運搬具	4,353,217	5,409,765
減価償却累計額	2,567,965	2,904,931
機械装置及び運搬具（純額）	1,785,252	2,504,834
土地	1,899,876	1,899,876
その他	392,586	500,364
減価償却累計額	313,554	347,549
その他（純額）	79,031	152,815
有形固定資産合計	5,316,717	5,977,144
無形固定資産	217,026	219,306
投資その他の資産		
投資有価証券	403,477	383,646
繰延税金資産	11,124	26,276
退職給付に係る資産	77,163	68,924
その他	83,492	170,858
投資その他の資産合計	575,258	649,705
固定資産合計	6,109,002	6,846,156
資産合計	25,169,497	28,604,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928,579	9,112,772
電子記録債務	-	2,907,350
未払費用	544,089	650,573
未払法人税等	155,068	485,665
賞与引当金	239,134	312,136
役員賞与引当金	50,000	73,000
その他	215,933	230,829
流動負債合計	11,132,806	13,772,328
固定負債		
長期預り保証金	14,150	15,150
その他	16,455	16,206
固定負債合計	30,605	31,356
負債合計	11,163,412	13,803,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,104,958	12,999,925
自己株式	1,072	1,271
株主資本合計	13,725,282	14,620,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,696	96,342
為替換算調整勘定	170,105	84,302
その他の包括利益累計額合計	280,801	180,644
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,006,085	14,800,697
負債純資産合計	25,169,497	28,604,381

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,461,145	34,626,843
売上原価	¹ 27,115,648	¹ 28,612,519
売上総利益	5,345,497	6,014,323
販売費及び一般管理費	² 3,638,758	² 4,028,713
営業利益	1,706,739	1,985,610
営業外収益		
受取利息	9,683	7,290
受取配当金	8,508	9,565
不動産賃貸料	70,669	72,345
その他	6,300	6,654
営業外収益合計	95,162	95,855
営業外費用		
不動産賃貸費用	22,554	14,045
支払手数料	1,002	591
為替差損	17,799	13,243
固定資産処分損	3,993	6,635
その他	6,233	4,394
営業外費用合計	51,584	38,910
経常利益	1,750,317	2,042,555
税金等調整前当期純利益	1,750,317	2,042,555
法人税、住民税及び事業税	537,281	713,714
法人税等調整額	18,383	76,528
法人税等合計	555,664	637,185
当期純利益	1,194,652	1,405,369
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,194,652	1,405,369

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,194,652	1,405,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,303	14,354
為替換算調整勘定	150,610	85,802
その他の包括利益合計	1, 2 169,913	1, 2 100,157
包括利益	1,024,738	1,305,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024,738	1,305,212
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	13,000,900	1,547,238	13,075,059
当期変動額					
剰余金の配当			544,428		544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194,652		1,194,652
自己株式の取得					-
自己株式の消却			1,546,165	1,546,165	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	895,942	1,546,165	650,223
当期末残高	1,000,000	621,397	12,104,958	1,072	13,725,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775
当期変動額					
剰余金の配当					544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,194,652
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,303	150,610	169,913	0	169,913
当期変動額合計	19,303	150,610	169,913	0	480,309
当期末残高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	12,104,958	1,072	13,725,282
当期変動額					
剰余金の配当			510,401		510,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,405,369		1,405,369
自己株式の取得				198	198
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	894,967	198	894,769
当期末残高	1,000,000	621,397	12,999,925	1,271	14,620,051

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085
当期変動額					
剰余金の配当					510,401
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,405,369
自己株式の取得					198
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,354	85,802	100,157	0	100,157
当期変動額合計	14,354	85,802	100,157	0	794,612
当期末残高	96,342	84,302	180,644	0	14,800,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,750,317	2,042,555
減価償却費	577,558	656,787
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,502	1,208
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,263	73,399
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	23,000
受取利息及び受取配当金	18,192	16,855
有形固定資産売却損益（ は益）	398	6,635
固定資産除却損	3,249	-
売上債権の増減額（ は増加）	317,457	1,540,760
たな卸資産の増減額（ は増加）	255,698	530,611
仕入債務の増減額（ は減少）	122,973	2,101,697
その他	79,816	3,389
小計	2,163,851	2,813,667
利息及び配当金の受取額	18,192	16,855
法人税等の支払額	913,322	416,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,721	2,413,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	639,752	1,138,374
有形固定資産の売却による収入	11,884	3,372
無形固定資産の取得による支出	75,400	60,239
投資有価証券の取得による支出	1,124	5,688
その他の支出	11,691	103,412
その他の収入	1,823	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,738	1,301,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	198
配当金の支払額	544,182	510,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,182	510,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,985	37,307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	754,290	564,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,325	4,255,616
現金及び現金同等物の期末残高	4,255,616	4,820,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
上海白銅精密材料有限公司
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた10,136,970千円は、「受取手形及び売掛金」10,130,793千円、「電子記録債権」6,176千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
146,508千円	56,869千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,146,515千円	1,298,056千円
貸倒引当金繰入額	3,433	683
給与手当	708,235	757,965
賞与	151,548	141,441
賞与引当金繰入額	141,422	188,317
役員賞与引当金繰入額	50,000	73,000
退職給付費用	26,134	34,122
業務委託費	391,061	418,911
減価償却費	69,745	68,218

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,238千円	25,520千円
組替調整額	-	-
計	33,238	25,520
為替換算調整勘定：		
当期発生額	150,610	85,802
組替調整額	-	-
計	150,610	85,802
税効果調整前合計	183,848	111,323
税効果額	13,934	11,166
その他の包括利益合計	169,913	100,157

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	33,238千円	25,520千円
税効果額	13,934	11,166
税効果調整後	19,303	14,354
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	150,610	85,802
税効果額	-	-
税効果調整後	150,610	85,802
その他の包括利益合計		
税効果調整前	183,848	111,323
税効果額	13,934	11,166
税効果調整後	169,913	100,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	1,496	11,343
合計	12,840	-	1,496	11,343
自己株式				
普通株式	1,497	-	1,496	1
合計	1,497	-	1,496	1

(注) 発行済株式および自己株式の減少1,496千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	544,428	48	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	510,401	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加146株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	510,401	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	663,513	利益剰余金	58.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,255,616千円	4,820,275千円
現金及び現金同等物	4,255,616	4,820,275

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金や電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金や電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	4,255,616	4,255,616	-
（２）受取手形及び売掛金	10,130,793	10,130,793	-
（３）電子記録債権	6,176	6,176	-
（４）有価証券及び投資有価証券	232,496	232,496	-
資産計	14,625,082	14,625,082	-
（１）支払手形及び買掛金	9,928,579	9,928,579	-
（２）電子記録債務	-	-	-
（３）未払法人税等	155,068	155,068	-
負債計	10,083,647	10,083,647	-

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	4,820,275	4,820,275	-
（２）受取手形及び売掛金	11,259,171	11,259,171	-
（３）電子記録債権	397,808	397,808	-
（４）有価証券及び投資有価証券	212,664	212,664	-
資産計	16,689,919	16,689,919	-
（１）支払手形及び買掛金	9,112,772	9,112,772	-
（２）電子記録債務	2,907,350	2,907,350	-
（３）未払法人税等	485,665	485,665	-
負債計	12,505,787	12,505,787	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、（２）電子記録債務、（３）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(１)	170,981	170,981
長期預り保証金(２)	14,150	15,150

(１) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(２) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,247,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,130,793	-	-	-
電子記録債権	6,176	-	-	-
合計	14,383,981	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,808,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,259,171	-	-	-
電子記録債権	397,808	-	-	-
合計	16,465,801	-	-	-

(表示方法の変更)

「電子記録債権」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	231,759	75,588	156,171
	小計	231,759	75,588	156,171
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	736	985	248
	小計	736	985	248
合計		232,496	76,573	155,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	211,977	81,417	130,560
	小計	211,977	81,417	130,560
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	686	844	158
	小計	686	844	158
合計		212,664	82,262	130,402

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	75,678千円	77,163千円
退職給付費用	30,292	42,070
制度への拠出額	31,777	33,831
退職給付に係る資産の期末残高	77,163	68,924

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	740,803千円	775,060千円
年金資産	817,966	843,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,163	68,924
退職給付に係る資産	77,163	68,924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,163	68,924

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,292千円 当連結会計年度42,070千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度13,016千円、当連結会計年度14,169千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	12,333千円	24,707千円
減価償却繰入限度超過額	79,364	79,627
賞与引当金	72,011	94,143
税務上の繰越欠損金	3,589	3,975
端材商品評価減	85,991	94,451
その他	43,206	56,436
繰延税金資産小計	296,497	353,340
評価性引当額	3,589	10,327
繰延税金資産合計	292,908	343,013
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	23,832	-
その他有価証券評価差額金	45,226	34,059
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
その他	23,755	21,163
繰延税金負債合計	109,690	72,100
繰延税金資産の純額	183,217	270,912

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,103,010	1,168,235	32,271,245	189,899	32,461,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485,317	-	485,317	-	485,317
計	31,588,327	1,168,235	32,756,563	189,899	32,946,463
セグメント利益又は損失（ ）	1,124,319	76,123	1,200,443	15,968	1,184,475
セグメント資産	24,923,582	1,327,301	26,250,884	163,709	26,414,594
セグメント負債	11,058,791	145,546	11,204,337	85,147	11,289,485
その他の項目					
減価償却費	547,424	29,680	577,104	454	577,558
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	547,779	7,827	555,607	-	555,607
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	657,999	23,287	681,286	2,887	684,173

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,226,980	1,129,851	34,356,831	270,011	34,626,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	411,985	-	411,985	-	411,985
計	33,638,965	1,129,851	34,768,817	270,011	35,038,829
セグメント利益又は損失（ ）	1,372,551	45,925	1,418,476	4,150	1,414,326
セグメント資産	28,290,845	1,412,251	29,703,096	220,580	29,923,677
セグメント負債	13,578,457	265,541	13,843,998	52,200	13,896,199
その他の項目					
減価償却費	619,347	36,689	656,036	750	656,787
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	635,324	2,692	638,017	-	638,017
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	1,307,817	32,180	1,339,997	2,010	1,342,008

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,756,563	34,768,817
その他	189,899	270,011
セグメント間取引消去	485,317	411,985
連結損益計算書の売上高	32,461,145	34,626,843

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,200,443	1,418,476
その他	15,968	4,150
セグメント間取引消去	10,176	8,956
連結損益計算書の親会社株主に帰属する 当期純利益	1,194,652	1,405,369

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,250,884	29,703,096
その他	163,709	220,580
セグメント間取引消去	1,245,097	1,319,295
連結貸借対照表の資産合計	25,169,497	28,604,381

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,204,337	13,843,998
その他	85,147	52,200
セグメント間取引消去	126,072	92,514
連結貸借対照表の負債合計	11,163,412	13,803,684

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
税金費用	555,607	638,017	-	-	57	831	555,664	637,185

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,234.86円	1,304.93円
1 株当たり当期純利益額	105.33円	123.91円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,194,652	1,405,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	1,194,652	1,405,369
期中平均株式数 (株)	11,342,265	11,342,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,052,326	16,164,592	24,839,556	34,626,843
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	396,807	783,198	1,402,459	2,042,555
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	273,653	540,799	978,670	1,405,369
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	24.13	47.68	86.29	123.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.13	23.55	38.61	37.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,119	4,333,465
受取手形	3,296,698	3,159,869
電子記録債権	6,176	397,808
売掛金	6,627,618	7,878,186
商品及び製品	3,975,225	4,405,998
原材料及び貯蔵品	14,510	16,969
前払費用	29,235	55,139
繰延税金資産	166,454	224,851
未収入金	9,629	12,194
その他	3,868	7,070
貸倒引当金	1,714	1,676
流動資産合計	17,944,822	20,489,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,057,755	6,070,834
減価償却累計額	4,670,333	4,793,110
建物（純額）	1,387,421	1,277,723
構築物	502,843	503,378
減価償却累計額	423,584	435,669
構築物（純額）	79,258	67,709
機械及び装置	3,995,777	5,061,213
減価償却累計額	2,301,875	2,647,152
機械及び装置（純額）	1,693,902	2,414,061
車両運搬具	62,007	71,192
減価償却累計額	49,748	51,833
車両運搬具（純額）	12,258	19,359
工具、器具及び備品	391,040	497,224
減価償却累計額	313,279	345,896
工具、器具及び備品（純額）	77,760	151,327
土地	1,899,876	1,899,876
有形固定資産合計	5,150,478	5,830,056
無形固定資産		
ソフトウェア	115,793	119,329
電話加入権	14,820	14,820
その他	864	782
無形固定資産合計	131,478	134,931
投資その他の資産		
投資有価証券	403,477	383,646
関係会社株式	140,638	206,038
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	9,958	13,489
繰延税金資産	11,124	26,276
差入保証金	68,372	85,365
その他	80,221	138,150
投資その他の資産合計	1,696,804	1,835,978
固定資産合計	6,978,760	7,800,966
資産合計	24,923,582	28,290,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,588,038	2,530,521
電子記録債務	-	2,907,350
買掛金	5,291,907	6,425,465
未払金	39,050	182,444
未払費用	502,079	606,257
未払法人税等	155,068	479,725
未払消費税等	140,901	4,569
預り金	14,391	16,574
前受収益	5,724	5,724
賞与引当金	233,349	305,064
役員賞与引当金	50,000	73,000
その他	8,065	10,543
流動負債合計	11,028,576	13,547,242
固定負債		
長期預り保証金	14,150	15,150
その他	16,065	16,065
固定負債合計	30,215	31,215
負債合計	11,058,791	13,578,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400,000	11,020,000
固定資産圧縮積立金	38,240	38,240
繰越利益剰余金	1,481,404	1,723,554
利益剰余金合計	12,133,770	12,995,919
自己株式	1,072	1,271
株主資本合計	13,754,094	14,616,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,696	96,342
評価・換算差額等合計	110,696	96,342
純資産合計	13,864,791	14,712,387
負債純資産合計	24,923,582	28,290,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,588,327	33,638,965
売上原価		
商品期首たな卸高	4,310,547	3,975,225
当期商品仕入高	22,409,593	23,862,365
サービス売上原価	3,865,669	4,511,273
合計	30,585,811	32,348,863
商品期末たな卸高	3,975,225	4,405,998
商品売上原価	26,610,585	27,942,865
売上総利益	4,977,742	5,696,100
販売費及び一般管理費	1 3,353,276	1 3,748,206
営業利益	1,624,465	1,947,893
営業外収益		
受取利息	177	0
受取配当金	8,508	9,565
不動産賃貸料	61,900	63,600
その他	3,641	4,274
営業外収益合計	74,228	77,440
営業外費用		
不動産賃貸費用	17,993	10,150
支払手数料	1,002	591
固定資産処分損	3,993	3,811
その他	3,604	2,905
営業外費用合計	26,594	17,458
経常利益	1,672,099	2,007,875
税引前当期純利益	1,672,099	2,007,875
法人税、住民税及び事業税	529,454	697,707
法人税等調整額	18,325	62,383
法人税等合計	547,779	635,324
当期純利益	1,124,319	1,372,551

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費 経費			1,459,010	37.7		1,614,240	35.8
1. 減価償却費		476,471			550,262		
2. 支払リース料		15,458			14,754		
3. 外注費		774,953			900,378		
4. 業務委託費		312,969			461,932		
5. 消耗品費		332,611			392,710		
6. その他		494,193	2,406,658	62.3	576,994	2,897,032	64.2
サービス売上原価			3,865,669	100.0		4,511,273	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,200,000	37,292	1,648,627	13,100,044
当期変動額								
剰余金の配当							544,428	544,428
別途積立金の積立								-
別途積立金の取崩					800,000		800,000	-
当期純利益							1,124,319	1,124,319
自己株式の取得								
自己株式の消却							1,546,165	1,546,165
税率変更による積立金 の調整額						948	948	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	948	167,222	966,274
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,400,000	38,240	1,481,404	12,133,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,547,238	13,174,203	130,000	130,000	13,304,203
当期変動額					
剰余金の配当		544,428			544,428
別途積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,124,319			1,124,319
自己株式の取得		-			-
自己株式の消却	1,546,165	-			-
税率変更による積立金 の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,303	19,303	19,303
当期変動額合計	1,546,165	579,891	19,303	19,303	560,587
当期末残高	1,072	13,754,094	110,696	110,696	13,864,791

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,400,000	38,240	1,481,404	12,133,770
当期変動額								
剰余金の配当							510,401	510,401
別途積立金の積立					620,000		620,000	-
別途積立金の取崩								-
当期純利益							1,372,551	1,372,551
自己株式の取得								
自己株式の消却								
税率変更による積立金 の調整額								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	620,000	-	242,149	862,149
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,020,000	38,240	1,723,554	12,995,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,072	13,754,094	110,696	110,696	13,864,791
当期変動額					
剰余金の配当		510,401			510,401
別途積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,372,551			1,372,551
自己株式の取得	198	198			198
自己株式の消却		-			-
税率変更による積立金 の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,354	14,354	14,354
当期変動額合計	198	861,950	14,354	14,354	847,596
当期末残高	1,271	14,616,045	96,342	96,342	14,712,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた3,302,874千円は、「受取手形」3,296,698千円、「電子記録債権」6,176千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

（損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,109,618千円	1,260,576千円
貸倒引当金繰入額	3,373	682
法定福利費	149,827	163,910
給与手当	624,264	673,029
賞与	139,018	127,872
賞与引当金繰入額	141,422	188,317
役員賞与引当金繰入額	50,000	73,000
退職給付費用	26,134	34,122
業務委託費	351,528	379,825
減価償却費	65,685	63,887
支払地代家賃	90,626	95,867

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,189,049千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,123,649千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	12,333千円	24,707千円
減価償却繰入限度超過額	79,364	79,627
賞与引当金	72,011	94,143
関係会社出資金評価損	207,834	207,834
端材商品評価減	85,991	86,435
その他	37,563	44,663
繰延税金資産小計	495,099	537,412
評価性引当額	207,834	214,187
繰延税金資産合計	287,264	323,225
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	23,832	-
その他有価証券評価差額金	45,226	34,059
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
その他	23,750	21,159
繰延税金負債合計	109,686	72,096
繰延税金資産の純額	177,578	251,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,057,755	13,079	-	6,070,834	4,793,110	122,777	1,277,723
構築物	502,843	535	-	503,378	435,669	12,084	67,709
機械及び装置	3,995,777	1,113,191	47,755	5,061,213	2,647,152	385,823	2,414,061
車輛運搬具	62,007	17,084	7,899	71,192	51,833	9,952	19,359
工具、器具及び備品	391,040	114,511	8,327	497,224	345,896	40,914	151,327
土地	1,899,876	-	-	1,899,876	-	-	1,899,876
有形固定資産計	12,909,300	1,258,400	63,981	14,103,719	8,273,662	571,552	5,830,056
無形固定資産							
ソフトウェア	290,142	49,416	405	339,153	219,824	45,881	119,329
電話加入権	14,820	-	-	14,820	-	-	14,820
その他	919	-	-	919	137	82	782
無形固定資産計	305,881	49,416	405	354,893	219,961	45,963	134,931
長期前払費用	12,908	14,314	11,079	16,143	2,654	2,061	13,489

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	521,431千円
	滋賀工場	317,019千円
	福島工場	188,614千円
	九州工場	86,126千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,714	1,676	720	993	1,676
賞与引当金	233,349	305,064	233,349	-	305,064
役員賞与引当金	50,000	73,000	50,000	-	73,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額993千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）平成28年 6 月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 6 月29日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第68期第 1 四半期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）平成28年 8 月12日関東財務局長に提出。

（第68期第 2 四半期）（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第68期第 3 四半期）（自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日）平成29年 2 月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成28年 7 月 7 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

白銅株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田邊 晴康
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、白銅株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

白銅株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田邊 晴康
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。